

データヘルス計画 第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 04 月 04 日

しんくみ関西健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	61839
組合名称	しんくみ関西健康保険組合
形態	総合
業種	金融業、保険業

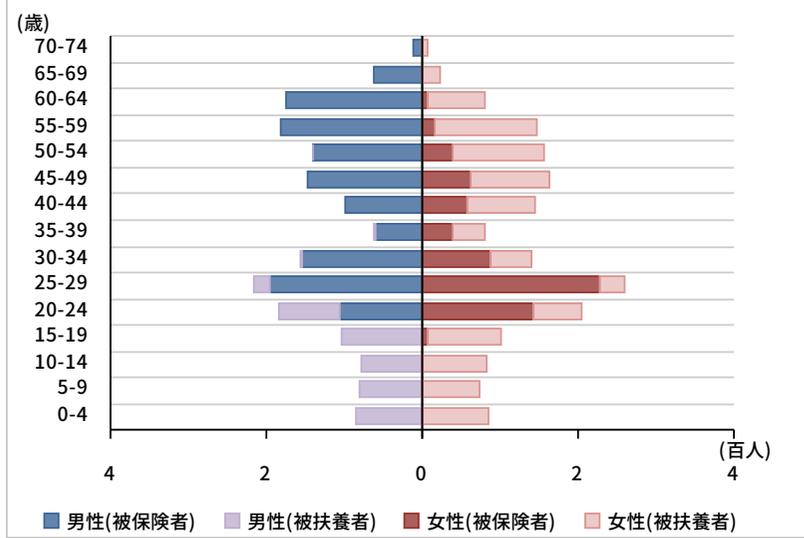
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	2,055名 男性65.6% (平均年齢44.2歳) * 女性34.4% (平均年齢32.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	3,556名	-名	-名
適用事業所数	13カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	13カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	86.0‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	5	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

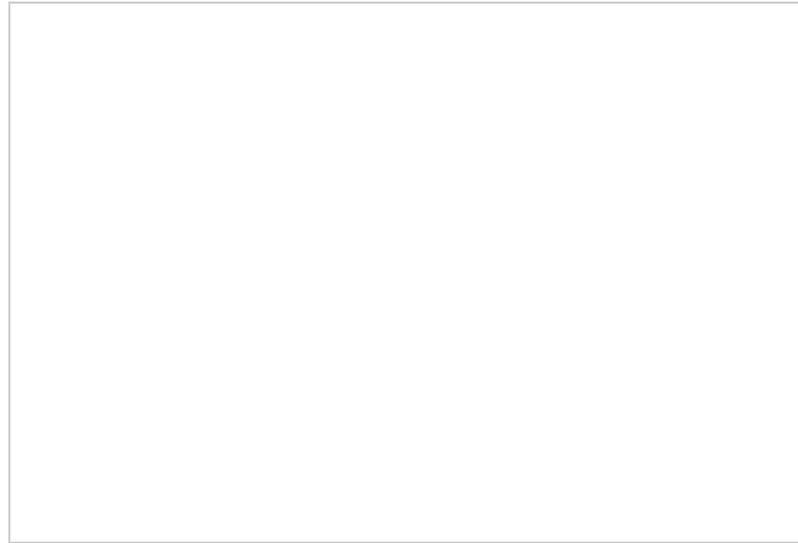
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,216 / 1,553 = 78.3 %	
	被保険者	951 / 1,012 = 94.0 %	
	被扶養者	265 / 541 = 49.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	89 / 273 = 32.6 %	
	被保険者	84 / 255 = 32.9 %	
	被扶養者	5 / 18 = 27.8 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,675	1,788	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	4,050	1,971	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	6,059	2,948	-	-	-	-
	疾病予防費	105,868	51,517	-	-	-	-
	体育奨励費	2,600	1,265	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1,140	555	-	-	-	-
	小計 …a	123,392	60,045	0	-	0	-
経常支出合計 …b	1,113,936	542,061	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	11.08						

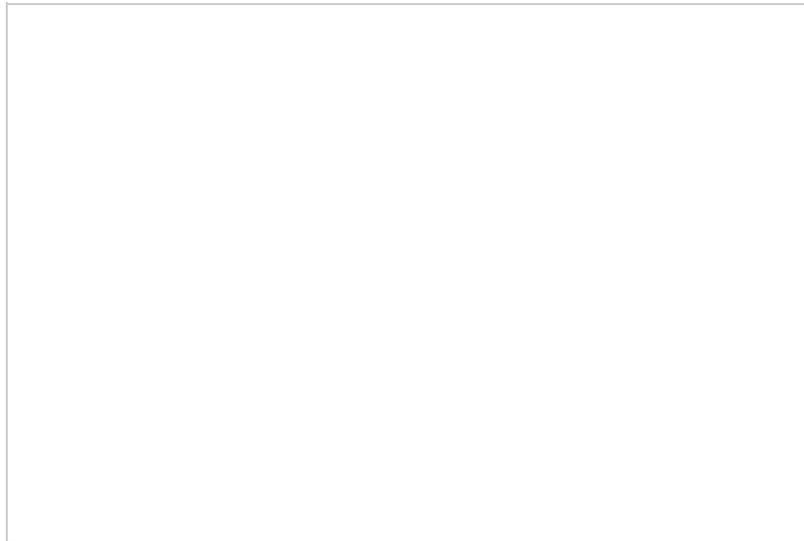
平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	105人	25～29	196人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	154人	35～39	59人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	100人	45～49	148人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	140人	55～59	181人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	175人	65～69	63人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	12人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	6人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	143人	25～29	227人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	88人	35～39	38人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	57人	45～49	63人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	39人	55～59	16人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	8人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	84人	5～9	80人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	78人	15～19	104人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	79人	25～29	21人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	84人	5～9	74人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	82人	15～19	95人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	63人	25～29	32人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	54人	35～39	42人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	87人	45～49	100人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	118人	55～59	130人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	74人	65～69	24人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	8人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

小規模な健康保険組合である。小規模（2、30人規模）と中規模（百人単位）の事業所がある。業界の再編統合の影響で、一時は新規採用が少なく、高齢化が進んでいたが、ここ数年は、新卒者の新規採用も増えてきており、30歳未満の若い被保険者が増加傾向にある。一方、30代後半から40代前半の被保険者が少ない。定年再雇用の影響で65歳以上の被保険者も増えてきている。

扶養率も、高齢化の影響で、増加傾向であったものが、若い被保険者の増加に伴い減少してきている。当健保組合は医療専門職が不在。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

被保険者の健診実施率は、高いレベルを維持している。
 被扶養者の健診実施率は、取り組みにより徐々にあがってきている。
 若い加入者に対する事業が少ない（健康保険を身近に感じてもらえていない）
 被保険者から被扶養者に情報が流れていない。
 被扶養者へのアピール不足。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診	(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診	(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導	
保健指導宣伝	機関誌発行	
保健指導宣伝	冊子の配布	
保健指導宣伝	子育て支援	
保健指導宣伝	健康管理委員会	
保健指導宣伝	医療費適正化推進	
保健指導宣伝	健康者表彰	
保健指導宣伝	事務連絡会	
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進	
保健指導宣伝	健康こんばす年間使用料	
疾病予防	循環器検診	
疾病予防	がん検診	
疾病予防	人間ドック	
疾病予防	結核検診	
疾病予防	郵送大腸検査	
疾病予防	郵送型検診（ピロリ菌・子宮）	
疾病予防	家族検診補助	
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助	
疾病予防	肺炎ワクチン予防接種補助	
疾病予防	子宮がん患者の支援	
疾病予防	電話健康相談	
疾病予防	健康相談室	
疾病予防	感冒予防対策	
疾病予防	事業推進費	
疾病予防	健康管理事業費	
体育奨励	ハイキング大会	

事業主の取組

1	体育奨励
---	------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業	-	特定健診(被保険者)	【目的】 特定健診の受診率向上 【概要】 循環器検診及び人間ドックと併せて実施	被保険者	全て	男女	40～74	全員	-	受診者数973名	各事業所の健康管理委員との連携で検診の受診率が高い	-	4
	-	特定健診(被扶養者)	【目的】 特定健診の受診率向上 【概要】 循環器検診・人間ドックを受診しない被扶養者に対して受診券を送付	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	843	受診者数273名	受診券を送付する際に、無料の郵送型大腸検診キットを同封したことにより、受診者増となった。	対象者の検診に対する認識不足。できれば、より詳細な検査のできる循環器検診や人間ドックを推進していきたい。	3
特定保健指導事業	-	特定保健指導	【目的】 特定保健指導の実施率向上 【概要】 循環器検診及び人間ドックの受診者の中で対象者に実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	2,049	〔動機付け支援〕 実施者数20名 〔積極的支援〕 実施者数43名	大阪がん循環器病予防センターでの特定保健指導が3年ぶりに実施されることになった。	-	3
保健指導宣伝	-	機関誌発行	【目的】 情報発信、健康意識の構成 【概要】 機関誌の発行(年1回)	被保険者	全て	男女	18～74	全員	528	機関誌発行(年1回) 事業所経由の配布	健保が実施する保健事業や検診の周知健康意識を高める	自宅に持ち帰らない、読まない者が多い。	3
	-	冊子の配布	【目的】 被保険者、新規採用者及び被扶養者である主婦に対する健康教育及び情報発信 【概要】 健保制度及び健康管理について正しい知識の普及をはかる為の冊子を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	1,917	被扶養者には、健保制度並びに健康管理について正しい知識の普及をはかる為の冊子を年4回配布。 被保険者へは各事業所(店舗毎)に毎月配布。 新規採用者へは採用時に保険証と一緒に配布。	機関誌を自宅に持ち帰らない者が多い為、検診等の情報が届かない状況をカバー。	健保独自の内容に乏しい。	3
	-	子育て支援	【目的】 0歳児を抱える家庭への支援 【概要】 育児情報の冊子を配布	被扶養者	全て	男女	0～0	全員	195	0歳児を抱える家庭を対象に育児情報を伝える冊子を配布。(月1回を12回)	核家族となり、育児に不安を持つ家庭への支援。	-	4
	-	健康管理委員会	【目的】 健康管理事業の企画、評価また有効適切な実施を図る 【概要】 健康管理委員会の開催	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	274	健康管理事業の企画、評価また有効適切な実施を図るための会議を開く。(年1回)	保健事業の充実と健康管理委員会との意識の共有。	-	3
	-	医療費適正化推進	【目的】 受診の適正化、コスト意識の高揚を図るため医療費通知行い、レセプト点検の強化により医療費の適正化を推進する。 【概要】 医療費のお知らせ作成	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	311	医療費のお知らせ作成(月1回)	医療費通知を行うことにより、受診の適正化を図る。	-	4
	-	健康者表彰	【目的】 健康な加入者への表彰により健康意識の高揚を促す。 【概要】 1年間の健康者を表彰し、記念品を贈る。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	1,187	1月～12月に医療機関(柔道整復師含む)への受信をしていない世帯に記念品を贈る。 該当者111名。	健康意識の高揚。	-	3
	-	事務連絡会	【目的】 事業所の健保担当者に健康保険制度の理解を深めてもらう 【概要】 事務連絡会の開催	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	77	年1回開催	-	-	3
	-	ジェネリック医薬品の利用促進	【目的】 ジェネリック医薬品の利用促進を図る。 【概要】 リーフレットの配布や通知サービスを行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	-	-	予算措置のみ。今年実施せず。	1

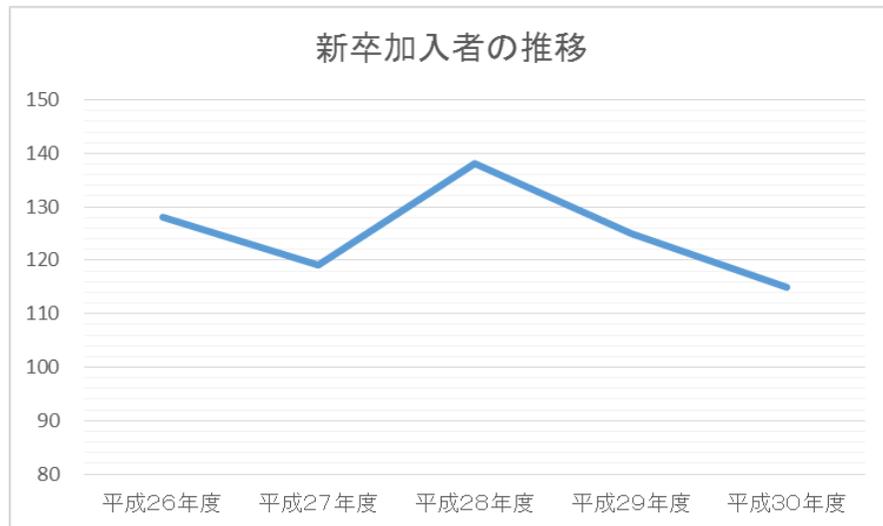
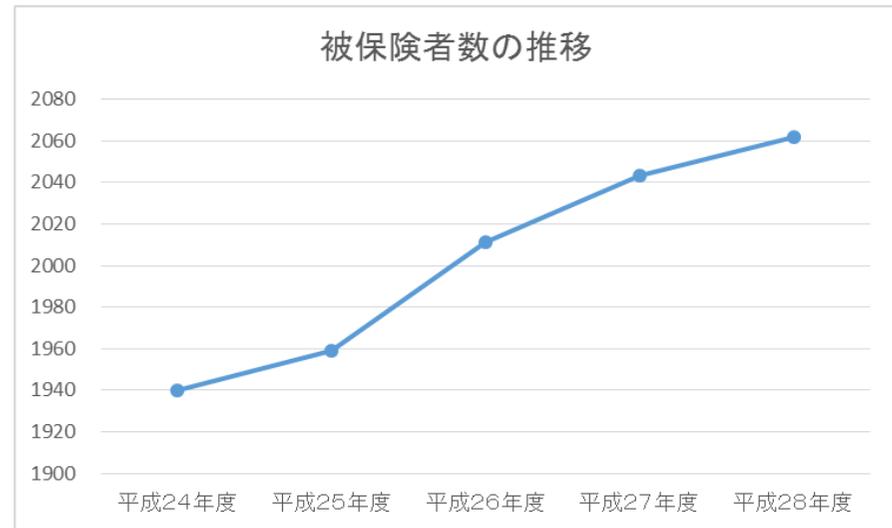
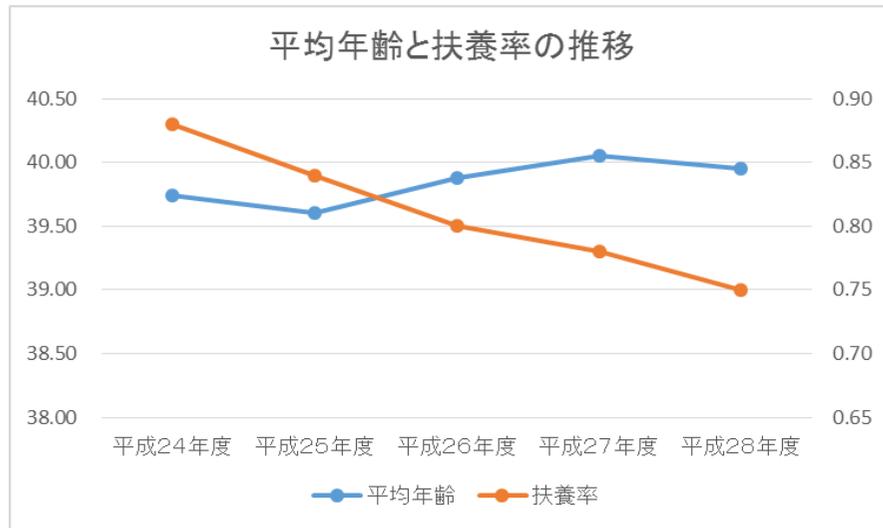
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	-	健康こんぱす年間使用料	【目的】健康情報の発信 【概要】ホームページに健康情報のコンテンツを追加するための年間使用料。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	324	随時更新	ホームページの閲覧促進		3
疾病予防	-	循環器検診	【目的】受診率向上 【概要】費用の補助	被保険者被扶養者	全て	男女	30～74	全員	18,312	受診者数 906名	大阪がん循環器病予防センターに委託して精度の高い検診を実施している。各事業所の健康管理委員と連携して高い受診率を維持している。		4
	-	がん検診	【目的】がんの早期発見 【概要】循環器検診に併せて各種がん検診を実施	被保険者被扶養者	全て	男女	30～74	全員	0	※事業費は循環器検診と合計 〔胃検診〕 受診者数434名 〔大腸検診〕 受診者数527名 0〔肺がん検診〕 受診者数263名 〔子宮がん検診〕 受診者数155名 〔乳ガン検診〕 受診者数217名	大阪がん循環器病予防センターに委託して精度の高い検診を実施している。	受診率向上	4
	-	人間ドック	【目的】受診率向上 【概要】費用の補助	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	44,188	〔半日人間ドック (A)〕 受診者数452名 〔半日人間ドック (B)〕… (A)に脳ドックを付加 受診者数186名 〔一泊二日人間ドック〕 受診者数7名	リピーターが多い		4
	-	結核検診	【目的】受診率の向上 【概要】費用の一部補助	被保険者	全て	男女	18～74	全員	817	受診者数514名		循環器検診を受診できない年齢の被保険者のデータの蓄積	3
	-	郵送大腸検査	【目的】普段検診を受けない層へのアプローチ 【概要】郵送型の大腸検査	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	663	受診者数173名	特定健診の受診券を送る被扶養者に無料の郵送型大腸検診キットを同封して、普段健診を受けない層への受診勧奨をする。 特定健診の受診率がアップした。		4
	-	郵送型検診 (ピロリ菌・子宮)	【目的】普段検診を受けない層及び若年層のがんの早期発見 【概要】郵送型のピロリ菌検査及び子宮がん検査	被保険者被扶養者	全て	男女	18～(上限なし)	基準該当者	1,111	ピロリ菌 207名 子宮 42名	委託業者で陽性が出た場合にピロリ菌では除菌、子宮では二次健診の勧奨をしてもらっている。	子宮検診の申込をうけて器具を発送しても検体を提出しない者が多い。	3
	3	家族検診補助	【目的】当健保でカバーできていない地域の検診率を高める 【概要】家族検診補助	被扶養者	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	0	近畿圏外に支店を持つ一部の事業所の家族に対する検診補助であるが、実際には申請はほとんどない。事業所に検診を促す。		広報不足	1
	-	インフルエンザ予防接種補助	【目的】医療費抑制 【概要】費用の補助	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,096	実施者数1,536名	予防接種の被接種率を高め重篤なインフルエンザ罹患を予防する。	一層の摂取率の向上へむけての広報	4
	-	肺炎ワクチン予防接種補助	【目的】医療費抑制 【概要】費用の補助	被保険者被扶養者	全て	男女	60～74	全員	0	実施者数0名	前期高齢者の医療費抑制	広報不足	1
	-	子宮がん患者の支援	【目的】子宮がん患者の支援 【概要】子宮筋腫の集束超音波治療 (FUS)を行う者に対する費用補助	被保険者被扶養者	全て	女性	18～74	全員	0	実施者数 0名		利用者無し	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	-	電話健康相談	【目的】健康相談 【概要】業者に委託して24時間通話料無料でセカンド・オピニオンを含めた健康に関するあらゆる相談に応じる。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	713	利用者数81名	-	利用者数が下がってきている。	1
	-	健康相談室	【目的】健診データの整備 【概要】健診データの整備のための電子機器の保守及びリース料	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	4,503	ハード機器リース及び整備保守料、ソフト整備保守料、レセプト情報管理システムリース料、プログラム改定等対応費、データ整備消耗品、周辺機器保守管理費、貸室料、共益費・高熱及び水料	-	-	2
	-	感冒予防対策	【目的】医療費抑制 【概要】感冒薬を斡旋してその料金の一部を補助	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	2,367	利用者数1,991名	高い利用率を維持している。	-	4
	-	事業推進費	【目的】疾病予防事業の広報等 【概要】疾病予防事業実施に伴う打ち合わせ会議費及び検査資材の購入等の諸雑費	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	80	-	-	-	2
	-	健康管理事業費	【目的】レセプト管理分析 【概要】データヘルス計画実施に向けたレセプト管理分析要員費用	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	0	-	-	-	2
体育奨励	-	ハイキング大会	【目的】健康増進 【概要】マス釣りハイキングを実施して費用を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1,134	利用者 420名	隔年でマス釣りとなし狩りを交互に行っており申込者数が多い。	-	3

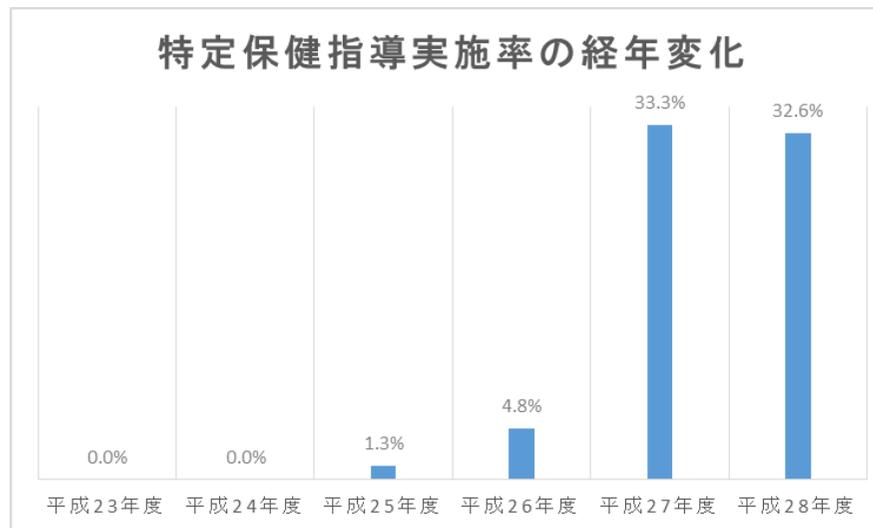
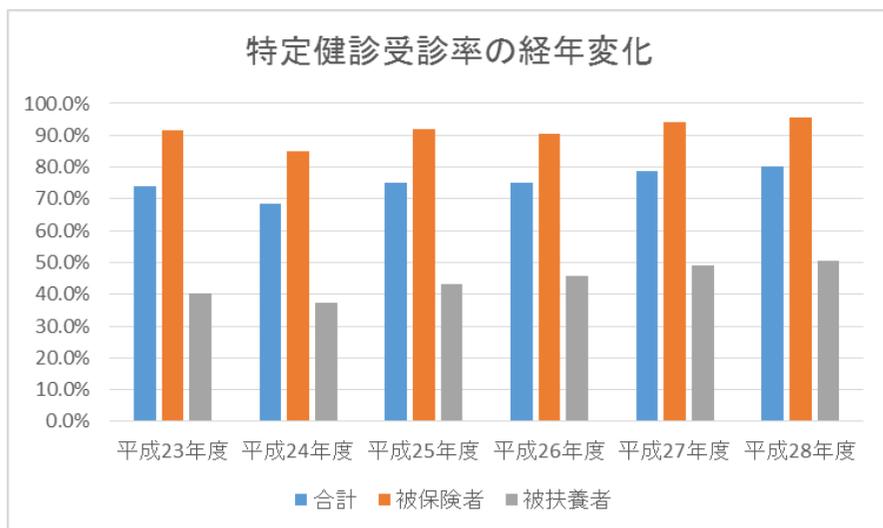
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
体育奨励	-	-	-	~	-	-	-	-



ここ数年、新卒の採用が増えている。しかし、定年再雇用の影響で平均年齢は下げ止まりとなっている。扶養率は他の健保と同様に下がってきている。



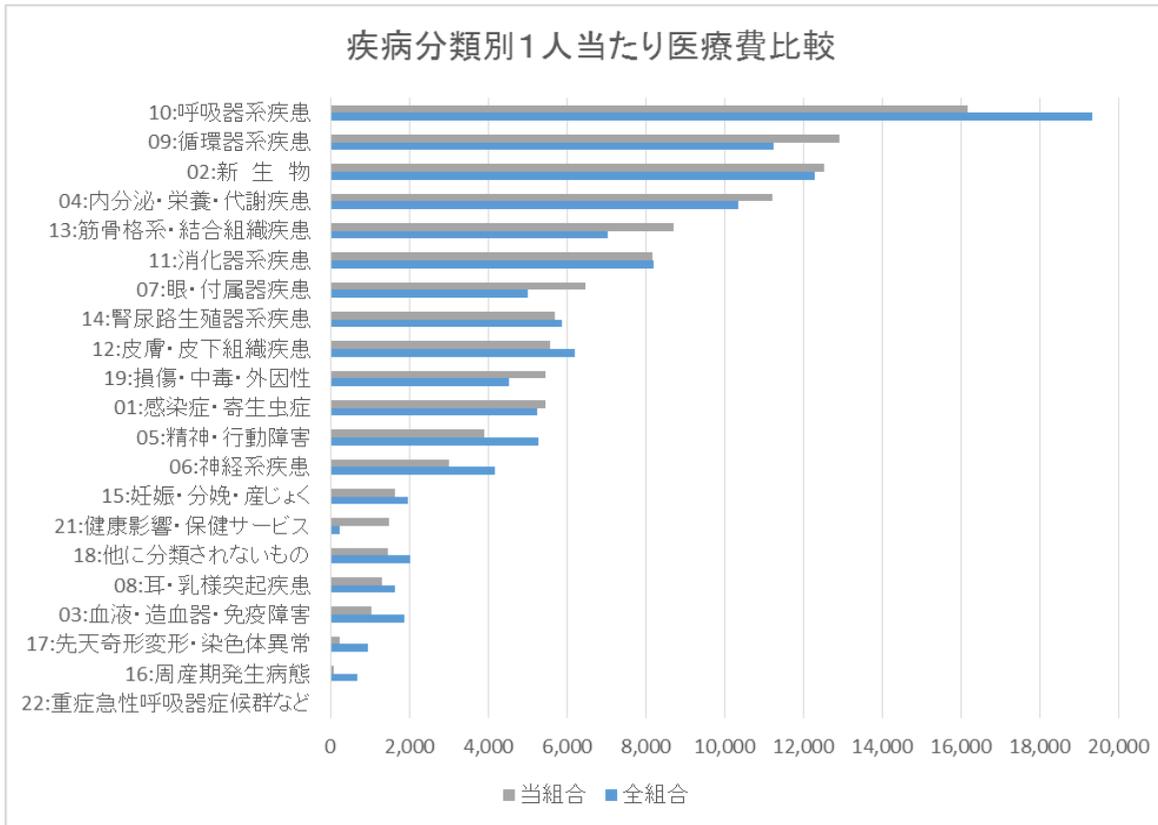
年度	被扶養者
平成23年度	40.2%
平成24年度	37.4%
平成25年度	43.2%
平成26年度	45.9%
平成27年度	49.0%
平成28年度	50.5%

被保険者の特定健診受診率は90%を超えている。

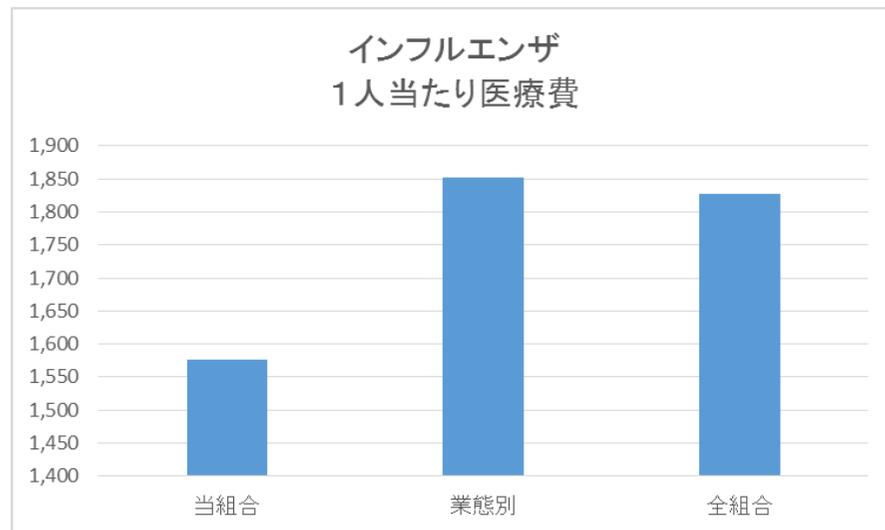
被扶養者の特定健診受診率は平成27年度(第1期データヘルス計画開始年度)の取組により改善している。改善傾向にあるが、以前として低い。さらなる取組が必要。

特定保健指導は、平成27年度から委託先である、大阪がん循環器病予防センターの特定保健指導が再開された。最初の年度から比べて、平成28年度は下がっているので今後の受診率を注視する。

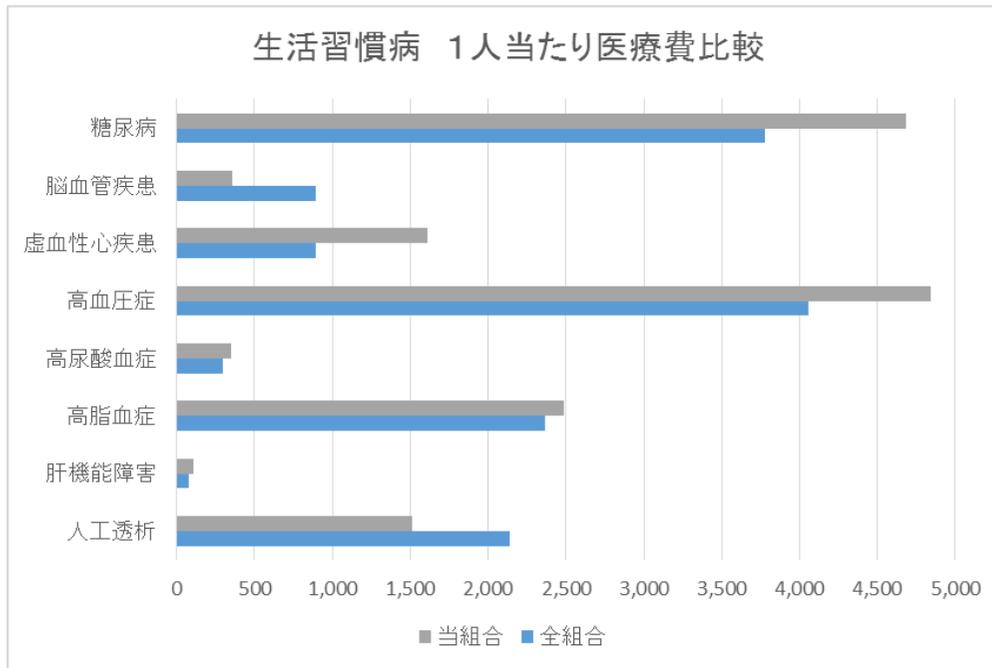
疾病分類別1人当たり医療費比較



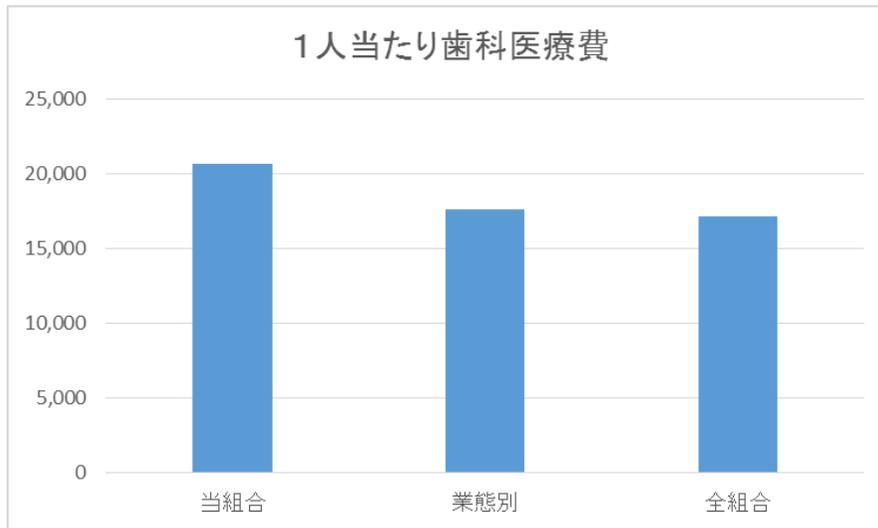
10呼吸器疾患の医療費は全組合と比べて大幅に低い
 09循環器系疾患と04内分泌・栄養・代謝疾患、13筋骨格系・結合組織疾患の1人当たり医療費が全組合と比べて高い。



インフルエンザの1人当たり医療費が業態別及び全組合と比べて大幅に低い。



糖尿病及び高血圧症の1人当たり医療費が全組合と比べて高い。
生活習慣の改善を働きかける必要がある。



歯科の1人当たり医療費が業態別及び全組合と比べて高い。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	増加傾向にある若い被保険者への健康教育及び情報発信 子育て世代への保健事業	➔	当組合の循環器健診開始年齢の30歳より若い方へのアプローチを考える。 子育て世代への保健事業を検討する。	✓
2	イ	一定の成果はあがっているが、まだ低い家族の特定健診受診率	➔	方向性はこのままで、受診率の推移を見守り必要であれば新たな対策を講じる。	
3	イ, ウ, オ	生活習慣病の一人当たり医療費が高い	➔	特定保健指導を本格的に再開したのが平成27年度のため、まずは保健指導の成果を分析する。 その上で、若年層の内から生活習慣病対策の健康教育を行う。	✓
4	ウ, エ	インフルエンザの一人当たり医療費が低い（予防接種補助の成果確認）	➔	一定の成果を上げている予防接種事業を他の予防接種にも拡充できないか検討する。	
5	カ	歯科疾患の一人当たり医療費が高い	➔	歯科疾患の予防対策を行う。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	小規模な健康保険組合である。 業界の再編統合の影響で一時は新規採用が少なく、高齢化が進んでいたが、ここ数年は新卒者の採用も増えており、35歳未満の若い被保険者が増加傾向である。一方、30歳後半から40歳前半の被保険者は少ない。	➔	将来に向けて、若い被保険者への健康教育を行う必要がある。 新生児も含めた子育て世代への事業を意識して行う。
2	医療専門職が不在。	➔	医学的な知識・経験が必要な場面では、委託業者の活用を検討する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健保ニュースを自宅に持ち帰らない被保険者が多い。	➔	健保ニュースやホームページの内容等を工夫。
2	郵送型健診（平成28年度は胃ピロリ菌検査・子宮頸部細胞診検査）が一定の効果を上げた。	➔	加入者が面倒がって受診しない分野に範囲を広げる。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

末期がんなど高額な医療費が出ないよう早期発見、早期治療をめざし、健診を充実させる。

若年層への健康教育や事業を行うことによって、将来の医療費抑制を行うことを目的とする。また、子育て世代への事業を行い、子育てしやすい、若い人が働きやすい職場作りに寄与する。

事業全体の目標

特定健診の受診率を上げる。

末期がんなど高額な医療費が出ないよう早期発見、早期治療をめざす。長期的視野での生活習慣病等の医療費の低減をめざす。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診	(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診	(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導	
保健指導宣伝	機関誌発行	
保健指導宣伝	冊子の配布	
保健指導宣伝	子育て支援	
保健指導宣伝	健康管理委員会	
保健指導宣伝	医療費適正化推進	(医療費のお知らせ)
保健指導宣伝	健康者表彰	
保健指導宣伝	事務連絡会	
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進	
保健指導宣伝	健康こんばす年間使用料	
保健指導宣伝	新入職員の健康づくり研修会	
疾病予防	循環器検診	
疾病予防	がん検診	
疾病予防	人間ドック	
疾病予防	結核検診	
疾病予防	郵送型検診	(大腸)
疾病予防	郵送型検診	(ピロリ菌)
疾病予防	郵送型検診	(子宮)
疾病予防	郵送型検診	(歯周病検診)
疾病予防	家族検診補助	
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助	
疾病予防	肺炎ワクチン予防接種補助	
疾病予防	帯状疱疹(水痘ワクチン) 予防接種補助	
疾病予防	電話健康相談	
疾病予防	健康相談室	
疾病予防	感冒予防対策	
疾病予防	虫歯予防キャンペーン	
疾病予防	事業推進費	
体育奨励	ハイキング大会	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連																			
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画																								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度																	
アウトプット指標												アウトカム指標																									
職場環境の整備																																					
加入者への意識づけ																																					
個別の事業																																					
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	ケ	-	キ	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	検診実施の促進(実施率95%以上)現状の高い受診率を維持していく	生活習慣病の一人当たり医療費が高い																	
																					受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：95% 平成31年度：95% 平成32年度：95% 平成33年度：95% 平成34年度：95% 平成35年度：95%)-												喫煙率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30% 平成31年度：29% 平成32年度：28% 平成33年度：27% 平成34年度：26% 平成35年度：25%)被保険者及び被扶養者合計				
																					3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ク,ケ	-	キ	-	第1期計画より実施率は上昇しており継続	継続	継続	3年間の受診率の推移を見て検討する	3年間の受診率の推移を見て検討する
受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：55% 平成31年度：55% 平成32年度：55% 平成33年度：55% 平成34年度：55% 平成35年度：55%)-												喫煙率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30% 平成31年度：29% 平成32年度：28% 平成33年度：27% 平成34年度：26% 平成35年度：25%)被保険者及び被扶養者合計																									
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	コ	-	キ	-	継続	継続	継続	3年間の実施率を見て検討する	3年間の実施率を見て検討する	3年間の実施率を見て検討する	第1期開始時に循環器健診委託先が特定保健指導を再開したため、平成27年度は初めて指導を受ける方が多く高い実施率だった。それ以降は実施率が下降しており、現状維持を目標とする。	生活習慣病の一人当たり医療費が高い																	
																					実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30% 平成31年度：30% 平成32年度：30% 平成33年度：30% 平成34年度：30% 平成35年度：30%)実施率												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：26% 平成31年度：27% 平成32年度：28% 平成33年度：29% 平成34年度：30% 平成35年度：31%)-				
保健指導宣伝	2,5	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	毎年紙面を工夫して加入者が興味を持って読めるようにする。	毎年紙面を工夫して加入者が興味を持って読めるようにする。	毎年紙面を工夫して加入者が興味を持って読めるようにする。	毎年紙面を工夫して加入者が興味を持って読めるようにする。	毎年紙面を工夫して加入者が興味を持って読めるようにする。	毎年紙面を工夫して加入者が興味を持って読めるようにする。	加入者が興味を持って読めるように記事を工夫する。	増加傾向にある若い被保険者への健康教育及び情報発信子育て世代への保健事業																	
																					独自の記事を入れる(【実績値】2件 【目標値】平成30年度：2件 平成31年度：2件 平成32年度：2件 平成33年度：2件 平成34年度：2件 平成35年度：2件)業者が準備している記事だけでなく、健康保険組合の現状や保健事業を広報できる紙面を作成する。												機関誌発行のためアウトカムは設定せず(アウトカムは設定されていません)				
																					2,5	既存	冊子の配布	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者,基準該当者,その他	1	ス	-	ス	-	継続	継続	継続	継続	継続
新入職員への配布数(【実績値】115件 【目標値】平成30年度：120件 平成31年度：120件 平成32年度：120件 平成33年度：120件 平成34年度：120件 平成35年度：120件)-												新入職員への冊子の配布のためアウトカムは設定せず。(アウトカムは設定されていません)																									
5	既存	子育て支援	全て	男女	0～0	被扶養者,基準該当者	1	ス	-	ス	-	子育て支援の一環として新たに1歳到達時に「幼児のおやつ」の冊子を添付することとした。	継続	継続	継続	継続	継続	増加傾向にある若い加入者の子育てを支援する目的で0歳児を抱える家庭に育児情報を伝える。	増加傾向にある若い被保険者への健康教育及び情報発信子育て世代への保健事業																		
																				対象人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：40人 平成31年度：40人 平成32年度：40人 平成33年度：40人 平成34年度：40人 平成35年度：40人)-												アンケートはがき(【実績値】8件 【目標値】平成30年度：10件 平成31年度：10件 平成32年度：10件 平成33年度：10件 平成34年度：10件 平成35年度：10件)-					
																				1	既存	健康管理委員会	全て	男女	18～74	その他	1	ケ	-	ア	-	保健事業への理解を深めてもらうため、資料等工夫する。	保健事業への理解を深めてもらうため、資料等工夫する。	保健事業への理解を深めてもらうため、資料等工夫する。	保健事業への理解を深めてもらうため、資料等工夫する。	保健事業への理解を深めてもらうため、資料等工夫する。	保健事業への理解を深めてもらうため、資料等工夫する。
参加人数(【実績値】8人 【目標値】平成30年度：10人 平成31年度：10人 平成32年度：10人 平成33年度：10人 平成34年度：10人 平成35年度：10人)事業所に参加を促す												会議(健康管理委員会)の開催のため(アウトカムは設定されていません)																									
8	既存	医療費適正化推進(医療費のお知らせ)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	任意継続被保険者には年1回、一般加入者には毎月医療費のお知らせを送付する。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	医療費のお知らせを通じて、受診の適正化とコスト意識の高揚をねらう。																		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
年間送付件数(【実績値】14,296件 【目標値】平成30年度：14,500件 平成31年度：14,500件 平成32年度：14,500件 平成33年度：14,500件 平成34年度：14,500件 平成35年度：14,500件)送付件数集計は年度ではなく1月診療分～12月診療分												医療費に関する問い合わせ件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5件 平成31年度：5件 平成32年度：5件 平成33年度：5件 平成34年度：5件 平成35年度：5件)-								
2	既存	健康者表彰	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	継続	-	-	-	-	-	1年間医療費等を使わなかった世帯にその成果を表彰する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
件数(【実績値】126件 【目標値】平成30年度：130件 平成31年度：130件 平成32年度：130件 平成33年度：130件 平成34年度：130件 平成35年度：130件)												アウトプットの件数で健康な世帯の数の評価をするため(アウトカムは設定されていません)								
1	既存	事務連絡会	全て	男女	18～74	その他	1	ケ	-	ア	-	継続	-	-	-	-	-	算定基礎届及び事務説明会を開催して、事業所と密な関係を維持する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
参加人数(【実績値】11人 【目標値】平成30年度：11人 平成31年度：11人 平成32年度：11人 平成33年度：11人 平成34年度：11人 平成35年度：11人)-												会議(算定基礎届及び事務説明会)の開催のため(アウトカムは設定されていません)								
7	既存	ジェネリック医薬品の利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	予算措置のみで実施していない	-	-	-	-	-	現在は予算措置のみのため、効果的な方法が見つければ実施する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
実施件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1件 平成31年度：1件 平成32年度：1件 平成33年度：1件 平成34年度：1件 平成35年度：1件)予算化のみで実施せず												予算化するも今年度実施せず(アウトカムは設定されていません)								
5	新規	健康こんばす年間使用料	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	継続	-	-	-	-	-	ホームページの閲覧数を増やして、健保をより身近に感じてもらう。	増加傾向にある若い被保険者への健康教育及び情報発信子育て世代への保健事業	
ホームページ閲覧数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5,000件 平成31年度：5,000件 平成32年度：5,000件 平成33年度：5,000件 平成34年度：5,000件 平成35年度：5,000件)-												ホームページの中のコンテンツの費用のため(アウトカムは設定されていません)								
5	新規	新入職員の健康づくり研修会	一部の事業所	男女	18～(上限なし)	被保険者、基準該当者	3	ケ	-	イ	-	協会主催の新入職員研修会の中で時間を頂戴して、健康づくり研修と称して研修会を行う。	協会主催の新入職員研修会の中で時間を頂戴して、健康づくり研修と称して研修会を行う。	平成30年度の研修内容を検討して、講師(保健師)の方と協議してよりよい内容にしていけるようにする。	研修内容を検討して継続	研修内容を検討して継続	研修内容を検討して継続	研修内容を検討して継続	新入職員に健康管理のための正しい知識を教え、将来の医療費を抑制する。	増加傾向にある若い被保険者への健康教育及び情報発信子育て世代への保健事業
参加人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：89人 平成31年度：100人 平成32年度：100人 平成33年度：100人 平成34年度：100人 平成35年度：100人)協会主催の研修会のため、参加人数には加入者以外も含まれる。												10年後、20年後を見据えた、すぐに結果のでない事業のため。(アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	3	既存	循環器検診	全て	男女	30～74	被保険者、被扶養者、基準該当者	1	イ,ウ,オ,ク	-	キ	-	継続	-	-	-	-	-	受診率の維持・向上をめざす。	生活習慣病の一人当たり医療費が高い
	受診人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：700人 平成31年度：700人 平成32年度：700人 平成33年度：700人 平成34年度：700人 平成35年度：700人)被保険者及び被扶養者合計												受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：75% 平成31年度：75% 平成32年度：75% 平成33年度：75% 平成34年度：75% 平成35年度：75%)受診率の維持・向上人間ドックも含めた健診受診率(分母は4月1日に在籍している年度中に30歳以上になる加入者)							
	3	既存	がん検診	全て	男女	30～74	被保険者、被扶養者、基準該当者	1	イ,ウ,オ,ク	-	キ	-	継続	-	-	-	-	-	がんの早期発見早期治療を目標とする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	受診者数(胃)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：450人 平成31年度：450人 平成32年度：450人 平成33年度：450人 平成34年度：450人 平成35年度：450人)-												末期がん患者の高額レセプト件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0件 平成31年度：0件 平成32年度：0件 平成33年度：0件 平成34年度：0件 平成35年度：0件)がんの早期発見・早期治療で末期がん患者の高額レセプト件数を0とすることを目標とする。							
	受診者数(大腸)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：550人 平成31年度：550人 平成32年度：550人 平成33年度：550人 平成34年度：550人 平成35年度：550人)-																			
	受診者数(肺)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：280人 平成31年度：280人 平成32年度：280人 平成33年度：280人 平成34年度：280人 平成35年度：280人)-																			
受診者数(乳)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：230人 平成31年度：230人 平成32年度：230人 平成33年度：230人 平成34年度：230人 平成35年度：230人)-																				
受診者数(子宮)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：170人 平成31年度：170人 平成32年度：170人 平成33年度：170人 平成34年度：170人 平成35年度：170人)-																				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	イ,ウ,オ,ケ		キ	-	35歳以上の加入者に人間ドック健診を行う。循環器健診と同時受信は不可。	脳ドックと節目健診(自己負担半額)を見直す。	継続	継続	継続	継続	健診受診率の向上とがんの早期発見早期治療を目標とする。	生活習慣病の一人当たり医療費が高い	
受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:75% 平成31年度:75% 平成32年度:75% 平成33年度:75% 平成34年度:75% 平成35年度:75%)受診の促進 循環器健診も含めた健診受診率(分母は4月1日に在籍している年度中に30歳以上になる加入者)												末期がん患者の高額レセプト件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:0件 平成31年度:0件 平成32年度:0件 平成33年度:0件 平成34年度:0件 平成35年度:0件)がんの早期発見・早期治療で末期がん患者の高額レセプト件数を0とすることを目標とする。								
3	既存	結核検診	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	2	ケ		キ	-	結核予防会の健診で結核健診部分を補助する。	継続	継続	継続	継続	継続	循環器健診及び人間ドックの受診対象年齢外の若い方への補助を通じた受診促進。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
補助件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:550件 平成31年度:550件 平成32年度:550件 平成33年度:550件 平成34年度:550件 平成35年度:550件)-												結核健診部分(胸部レントゲン)のみの補助のため(アウトカムは設定されていません)								
3	新規	郵送型検診(大腸)	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者,任意継続者	1	ス		ス	-	特定健診の受診券を送付する被扶養者及び任意継続加入者に対し、大腸がん検査キットを同封して、郵送型の大腸がん検査を行う。	継続	継続	3年間の被扶養者の特定健診受診率を見て検討する	3年間の被扶養者の特定健診受診率を見て検討する	3年間の被扶養者の特定健診受診率を見て検討する	被扶養者の特定健診受診率の向上	一定の成果はあがっているが、まだ低い家族の特定健診受診率	
返送率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:30% 平成31年度:30% 平成32年度:30% 平成33年度:30% 平成34年度:30% 平成35年度:30%)-												被扶養者の特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:55% 平成31年度:55% 平成32年度:55% 平成33年度:55% 平成34年度:55% 平成35年度:55%)-								
3	既存	郵送型検診(ピロリ菌)	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス		キ	-		継続	継続	継続	継続	継続	ピロリ菌を早期に除去して胃ガンの発生を抑制する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
申込件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:60件 平成31年度:55件 平成32年度:50件 平成33年度:45件 平成34年度:40件 平成35年度:35件)加入期間中に1回及びピロリ菌除菌治療後の除菌判定に1回のみ受診可のため、申込件数は年が経つごとに減少する。												検査陽性時のピロリ菌の除菌率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:80% 平成31年度:80% 平成32年度:80% 平成33年度:80% 平成34年度:80% 平成35年度:80%)検査陽性時のピロリ菌の除菌率								
3	既存	郵送型検診(子宮)	全て	女性	18～34	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス		キ	-	がん検診(人間ドック)の受診対象年齢に達していない方を対象に郵送型の子宮がん検診を実施する。	継続	継続	継続	継続	継続	子宮頸がんの早期発見早期治療を目標とする。	増加傾向にある若い被保険者への健康教育及び情報発信 子育て世代への保健事業	
申込件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:20件 平成31年度:20件 平成32年度:20件 平成33年度:20件 平成34年度:20件 平成35年度:20件)-												陽性時の病院受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)-								
3	新規	郵送型検診(歯周病検診)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス		キ	-	郵送型の歯周病健診を実施する。	新規	2年目のため前年度の結果をふまえて検討する。	継続	継続	継続	継続	歯周病の早期治療と歯周病予防	歯科疾患の一人当たり医療費が高い
申込件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:100件 平成31年度:100件 平成32年度:100件 平成33年度:100件 平成34年度:100件 平成35年度:100件) 新規事業のため目標は予想値												陽性者の歯科受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:70% 平成31年度:70% 平成32年度:70% 平成33年度:70% 平成34年度:70% 平成35年度:70%)-								
3	既存	家族検診補助	一部の事業所	男女	18～74	被扶養者	1	ス		ス	-		継続	継続	継続	継続	継続	健診受診率の向上	増加傾向にある若い被保険者への健康教育及び情報発信 子育て世代への保健事業	
申込件数(【実績値】0件 【目標値】平成30年度:5件 平成31年度:5件 平成32年度:5件 平成33年度:5件 平成34年度:5件 平成35年度:5件)-												健診受診率を上げるため予算計上して、ホームページや機関誌で広報しているが、実際に補助の申請がないため。(アウトカムは設定されていません)								
3	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		ス	-	成人でも二回法で請求をする者がいたため、規程を変更。二回法での請求は13歳未満の者のみ可とした。	継続	継続	継続	継続	継続	インフルエンザの罹患及び重症化の予防	インフルエンザの一人当たり医療費が低い(予防接種補助の成果確認)	
接種人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:1,600人 平成31年度:1,600人 平成32年度:1,600人 平成33年度:1,600人 平成34年度:1,600人 平成35年度:1,600人)被保険者及び被扶養者合計												接種率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:45% 平成31年度:45% 平成32年度:45% 平成33年度:45% 平成34年度:45% 平成35年度:45%)接種率の向上(分母は10月月報の加入者数)								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	肺炎ワクチン予防接種補助	全て	男女	60～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	-	ス	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	前期高齢者の医療費抑制(肺炎予防)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
接種人数(【実績値】0人 向上 【目標値】平成30年度:3人 平成31年度:3人 平成32年度:3人 平成33年度:3人 平成34年度:3人 平成35年度:3人)被接種率の												事業の内容が特殊で当健保の加入者数では申込者が非常に少ないためアウトカムは設定せず。(アウトカムは設定されていません)								
3	新規	带状疱疹(水痘ワクチン)予防接種補助	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	ス	-	インフルエンザ予防接種補助が一定の成果を上げていることを鑑み、予防接種補助の対象を拡げる。	継続	継続	継続	継続	継続	带状疱疹の高額な医療費の抑制。水痘ワクチンを接種していない年齢層の人にワクチンを接種してもらうことにより水疱瘡の予防。	インフルエンザの一人当たり医療費が低い(予防接種補助の成果確認)	
認知度(【実績値】- 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)パンフレットを作成して健保ニュース及び家族向け冊子に同封するなど、広報して認知度を上げる。												申込人数(【実績値】- 【目標値】平成30年度:10人 平成31年度:10人 平成32年度:10人 平成33年度:10人 平成34年度:10人 平成35年度:10人)被保険者及び被扶養者合計								
6	既存	電話健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ケ	-	今年度より年2回家族向け冊子に委託業者の無料チラシを利用して広報を行う。	継続	継続	継続	継続	継続	加入者の健康維持と知識不足による不必要な受診の回避。	増加傾向にある若い被保険者への健康教育及び情報発信 子育て世代への保健事業	
チラシを使った広報活動(【実績値】1回 向上 【目標値】平成30年度:2回 平成31年度:2回 平成32年度:2回 平成33年度:2回 平成34年度:2回 平成35年度:2回)-												利用件数(【実績値】- 【目標値】平成30年度:120件 平成31年度:120件 平成32年度:120件 平成33年度:120件 平成34年度:120件 平成35年度:120件)-								
8	既存	健康相談室	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員,その他	1	ス	-	ス	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	加入者の健康管理・データ分析	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
データ分析取込(【実績値】- 【目標値】平成30年度:40,000件 平成31年度:40,000件 平成32年度:40,000件 平成33年度:40,000件 平成34年度:40,000件 平成35年度:40,000件)-												データ分析等にかかる費用の予算計上のため(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	感冒予防対策	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	感冒予防及び医療費削減	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
申込件数(【実績値】1,976件 向上 【目標値】平成30年度:2,000件 平成31年度:2,000件 平成32年度:2,000件 平成33年度:2,000件 平成34年度:2,000件 平成35年度:2,000件)-												申込率(【実績値】97.6% 【目標値】平成30年度:98% 平成31年度:98% 平成32年度:98% 平成33年度:98% 平成34年度:98% 平成35年度:98%)-								
8	新規	虫歯予防キャンペーン	全て	男女	3～5	被扶養者	1	ス	-	ス	-	3～5歳の未就学児に歯磨きカレンダーと歯磨きセットを送付して、1ヶ月の歯磨きチャレンジを行い達成者に記念品を贈る。	新規	継続	継続	継続	継続	継続	未就学児に歯磨き習慣をつけてもらう。子育て支援。	増加傾向にある若い被保険者への健康教育及び情報発信 子育て世代への保健事業
送付人数(【実績値】- 【目標値】平成30年度:30人 平成31年度:30人 平成32年度:30人 平成33年度:30人 平成34年度:30人 平成35年度:30人)-												達成率(【実績値】- 【目標値】平成30年度:40% 平成31年度:40% 平成32年度:40% 平成33年度:40% 平成34年度:40% 平成35年度:40%)-								
8	既存	事業推進費	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	疾病予防に関する課題や広報の必要があったときに柔軟に対応するための予算措置	継続	継続	継続	継続	継続	疾病予防に関する課題や広報の必要があったときに柔軟に対応する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
広報活動(【実績値】0件 向上 【目標値】平成30年度:1件 平成31年度:1件 平成32年度:1件 平成33年度:1件 平成34年度:1件 平成35年度:1件)-												疾病に関する広報活動のための予算措置(アウトカムは設定されていません)								
5	既存	ハイキング大会	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	ケ	-	マス釣り	なし狩り	マス釣り	なし狩り	マス釣り	なし狩り	ハイキングを通じて運動の習慣づけを行う。また、子育て世代に健康保険組合を身近に感じてもらう。	増加傾向にある若い被保険者への健康教育及び情報発信 子育て世代への保健事業	
申込人数(【実績値】770人 向上 【目標値】平成30年度:500人 平成31年度:800人 平成32年度:500人 平成33年度:800人 平成34年度:500人 平成35年度:800人)被保険者及び被扶養者合計 隔年で内容が違うため目標人数も隔年で違う												参加率(【実績値】91.0% 【目標値】平成30年度:90% 平成31年度:93% 平成32年度:90% 平成33年度:93% 平成34年度:90% 平成35年度:93%)参加人数/申込人数*100								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度
アウトプット指標												アウトカム指標							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他